

令和5年5月23日会頭記者会見発言要旨

■新型コロナ5類移行について

今月8日に新型コロナの感染症法上の位置づけが5類へと変更されました。

行政による様々な要請や関与が、約3年半に及びましたが、企業はもとより、府民・市民の皆様の協力によって、ようやく、個々の判断で社会経済活動ができるようになったことを、まずは喜んでおります。

もちろん、ウイルスがなくなったわけではなく、当面は再び感染拡大に対する警戒、また備えをしておくことが必要ですが、コロナ対応のあり方が転換したこの節目に、これまで昼夜を問わず対策・対応にあたっていただいた京都府・京都市をはじめとする行政、また医療従事者の皆様にお礼とねぎらいの言葉を送りたいと思います。

■決算発表から見た京都の経済情勢の受け止めについて

さて、社会経済活動の正常化が進む中、京都の上場企業の決算が出そろいました。

コロナ禍で最も影響を受けていた外食や宿泊、交通などの企業が、社会経済活動の正常化に伴って需要が回復し、持ち直してきたことは明るい材料として受け取っています。物価高やコスト高といった課題はあるものの、今後はインバウンドを含めた消費の拡大が期待され、収益構造の改善にもつながればと思います。

一方、グローバルに展開する、電子、電機といった製造業では、円安効果にも支えられ、好決算が目立ったと感じています。

金融不安による世界的な景気減速懸念などから、先行きの見通しは慎重ですが、好業績であるこのタイミングに、ぜひ取引企業との適正価格での取引の実現に、目を向けていただきたいと思います。

中小企業では、コスト増加分を十分に価格転嫁できたところは限られており、これからは様々な資材、また電気や燃料などの値上がり、さらには人手確保のための人件費の上昇が想定される中で、発注側となる企業には、継続性をもって取引価格の適正化にあたっていただくよう、お願いいたします。

コロナ禍を乗り越え、これから成長が期待される京都企業がサプライチェーン全体で、適正取引や賃上げといった分配が進み、経済の好循環につながることを期待しています。

上場企業に比べて、まだまだ収益を確保するまでに回復していない、中小・小規模事業者が、収益を改善できるよう、本所では、取引適正化を引き続き呼びかけるとともに、事業者の方々が自ら取り組む生産性向上に向けた挑戦を、経営支援員が中心となってサポートしてまいります。

■京都・観光文化検定試験の20周年事業について

2003年に京都で働く方のスキルアップとおもてなし力向上を目的に創設した京都検定が今年20年の節目を迎えます。

京都検定はこれまで21回行いました試験の累計で、受験申込者数が延べ15万1000人余り、合格者が延べ5万9000人余りと、大変多くの方にご受験をいただきました。

タクシーやホテルといった観光産業に従事される方はもちろん、他府県から京都支店勤務になった方が、京都を知る第一歩として、京都検定を活用いただいています。

京都市が平成26年に設けた「京都観光おもてなしコンシェルジュ」制度の認定要件に京都検定2級合格が条件となっているほか、観光タクシーのドライバーに京都検定合格者を指名いただくことも一般的になり、「おもてなし力」の向上に一定の貢献ができたと自負しております。

公式テキストは販売数も累計23万部を超え、受験を目的とされない方にも、好評をいただいております。

京都検定の20周年を記念して、今年10月に記念式典と講演会を催すほか、来年3月までの間、京都企業との連携事業を実施して参ります。

記念式典では、これまで京都検定を支えてくださった皆様への感謝状贈呈や、団体受験の上位3名の得点の合計で争うジーワン・グランプリの表彰式を予定しております。

講演会には2018年に、著書『異邦人（いりびと）』で第6回「京都本大賞」を受賞され、美術品にも造詣が深い小説家・原田マハ氏をお迎えし、京都を様々な視点からお話をいただく予定です。

また連携事業では、京都検定の過去問題を用いた商品やイベントを予定しており、本日は一例として、鶴屋吉信様の「京都検定オリジナル手作り最中」の試作品を紹介させていただきます。

京都検定は、引き続き国際文化観光都市・京都の魅力向上に寄与してまいりますので、マスコミの皆様におかれましては、この20周年事業の広報にご協力いただけましたら幸いです。